

国全体の財政が厳しくなる中で町の将来を考えていくとき、「合併をする・しない」にかかわらず徹底した行財政の縮小や見直しが求められています。

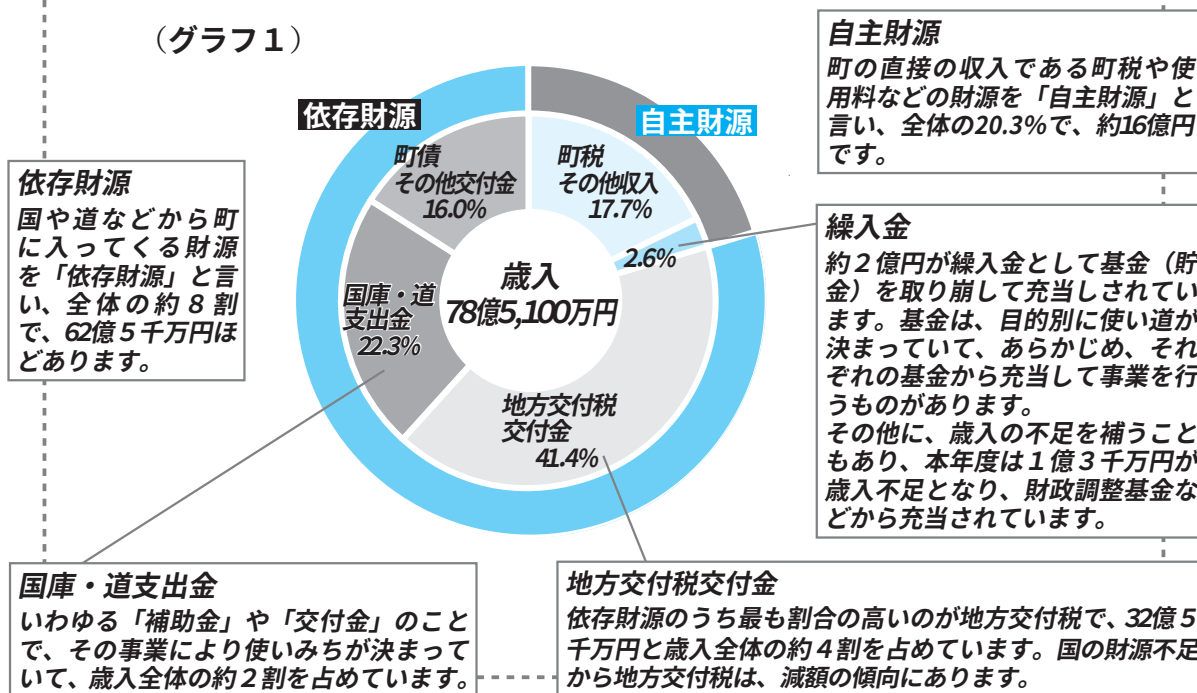


7月には、北海道・市長会・町村会がホームページで「市町村行財政運営シミュレーション（以下、道シミュレーション）を公表しました。今月号では、町の財政状況と道シミュレーションを基に推計した町財政の将来予測について説明します。

まちの歳入(収入)状況の お・さ・ら・い

平成14年度一般会計の町の歳入をグラフ1で示しています。町の歳入合計は、78億5千100万円で、このうち8割が国や道からの収入となっており、国や道の制度やしきみが変わると、町の歳入が大きく変化します。町の将来や市町村合併を考える時に、地方交付税の動向や制度が注目されるのは、グラフ1のように、歳入に占める割合が4割と最も高いからです。

(グラフ1)



将来の予測

北海道の推計

北海道の交付税の傾向は、(表1)を見てもわかるように、平成17年度で1兆522億円の減、平成22年度で2兆74億円、32年度には2兆988億円もの交付税が北海道全体で減額される見込みです。

道シミュレーションでは、地方交付税総額は、平成12年度を基準にして推計され、30%程度のマイナスになると推計されています。

(注) シミュレーション
一定の法則に従い、実際の現象などを推測したり模倣的に実現すること。

(表1)

区分	12年度	17年度	22年度	32年度
配分総額	10,037億円	8,515億円	7,296億円	7,069億円
平成12年からの伸び率	—	−15.3%	−27.5%	−29.7%

※推計年度の交付税は、間差額を均等に低減すると推計

まちの推計

「道シミュレーション」で用いられた各項目ごとの増加、減少の率を参考に、平成32年度までの財政を、本年度の予算を基準として独自に推計を行ってみました。（以下、町推計）

試算の方法を道シミュレーションに合わせ、上富良野町の個別の要因については考慮していませんが、北海道全体の傾向に当てはめた場合の歳入・歳出総額、地方交付税交付金を見比べてみましょう。

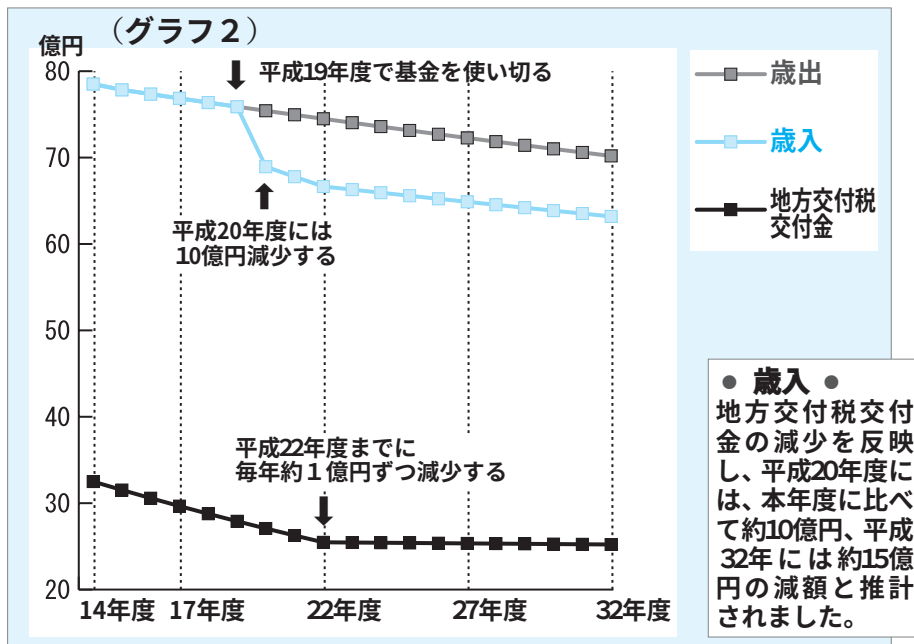
（グラフ2）をご覧ください。

平成19年度までは、歳入・歳出の総額は同じで、収支は均衡しています。しかし、この期間でも歳入は不足しています。本来であれば基金にはそれぞれ使用目的がありますが、この推計では基金の目的を考慮せず、町が現在保有している基金（貯金）総額約20億円を全て歳入不足に充てた場合に、収支バランスが取れる計算としています。

このことから、平成20年度からは、取り崩す基金もなくなり、歳入が歳出を下回り、その差が年々大きくなると推計されます。

次に、（表2）をご覧ください。

歳出も歳入と同じく、それぞれの項目に、道シミュレーションで用いられた減少率をかけ算出しています。それ以外に行財政改革や事務・事業の見直しなどは考慮されていません。



歳入で見ると、平成14年度の78億円から平成32年度の70億円まで、約8億円が減少していますが、それより速いスピードで歳入が減少するため、平成32年度には7億円不足する試算となります。

歳入は、原則として、その年度の収入の範囲内で組み立てられますが、歳入で説明したとおり、歳入は不足し、収支のバランスが崩れた推計になっています。

健全な財政運営のためには収入の範囲内で賄うことが必要なので、今まで以上に、色んな支出を極力抑えた財政運営をしていかなければなりません。

（表2） 主な歳入・歳出

単位：万円

	14年度	17年度	22年度	27年度	32年度
地方交付税交付金	32億5,000	29億6,619	25億4,717	25億3,446	25億2,181
歳入計	78億5,100	76億8,548	66億6,555	64億8,805	63億1,904
人件費	14億6,055	14億3,875	14億0,314	13億6,841	13億3,454
投資的事業	22億7,951	21億7,183	20億0,356	18億4,832	17億0,511
歳出計	78億5,100	76億8,548	74億4,859	72億2,716	70億1,905

● 人件費 ●

人件費は、職員や特別職、議会議員の給与や報酬だけでなく、社会保険や年金などの事業主負担分なども含まれた金額です。本年度は約14億6千万円ですが、平成22年度には約14億円と、6千万円減少する見込みです。本年度の一人当たりの人件費で計算すると約10人分に相当します。

● 投資的事業 ●

投資的事業は、道路や橋などの建設や各種の施設の建築など、公共的な施設整備や環境整備が主な内容です。本年度の約22億8千万円から平成22年度には約20億円と2億8千万円減額する見込みです。

富良野沿線5市町村の姿

富良野沿線5市町村が合併しなかった場合と合併した場合の歳入と収支の額を、道のシミュレーションを使って見てみましょう。

(グラフ3) をご覧ください。

歳入

平成26年度までは、合併した場合と合併しなかった場合の5市町村の合計が同じと推計されていますが、合併しなかった場合、その後の5市町村の合計はほぼ横ばい、合併した場合には5年間減少し、31年度以降横ばいという傾向にあります。

合併した場合の歳入は、合併後10年

間は、地方交付税の交付額が合併前の合計額と同じだけ交付され、その後、5年かけて段階的に通常の交付額まで減少させるという合併特例法のルールに基づいて試算されたためです。

ところが、合併しなかった場合は、

どのように地方交付税が減っていくのか国から示されていません。このため、道シミュレーションでは、平成27年度以降もほぼ横ばいのままと想定しているのです。しかし、地方に配分する交付税の総額は限られています。合併した自治体には、従来の交付税額を維持していきまので、しなかった自治体に配分するお金が少なくなってしまうのではないかと多くの自治体

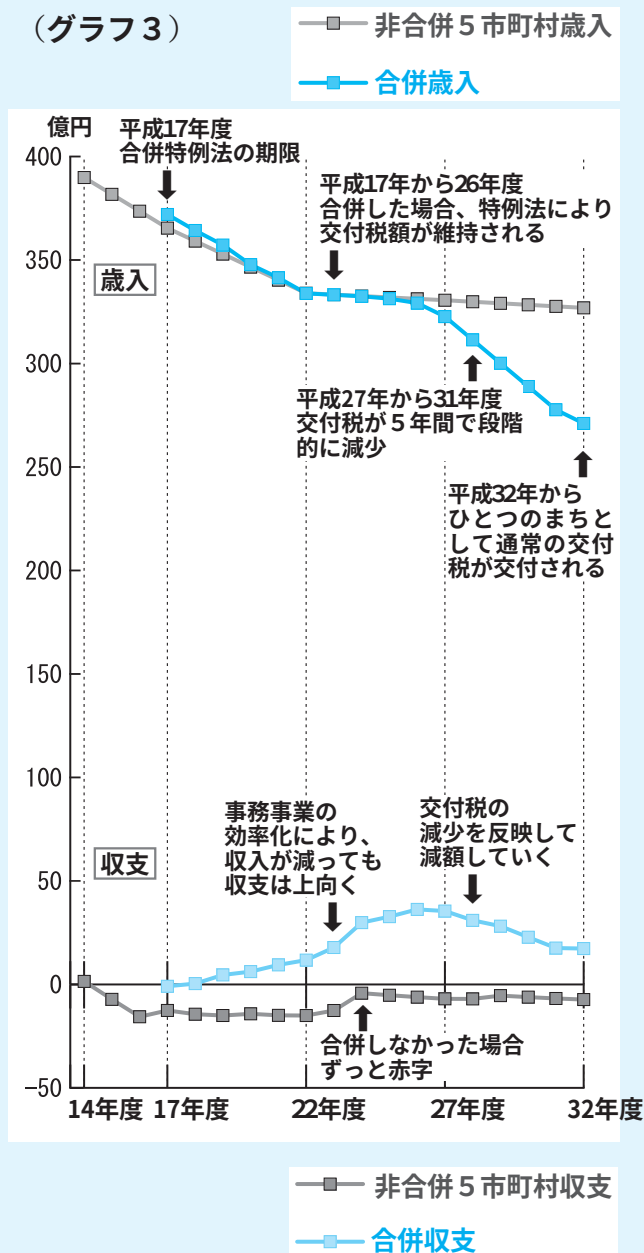
配しています。

収支

収支については、合併特例措置を受けて平成26年度まで上昇しますが、それ以降減少し、平成31年度で下げ止まり、安定すると試算されています。

このことは、市町村合併による効果は歳入(財源)を高いレベルで維持するのではなく、歳入の抑制によって効果を発揮することを意味しています。合併した場合には、平成26年度までに新しいまちづくりを完成させ、今までの5市町村の合計額以下に歳入を抑制し、効率の良い行政体系を確立することが必要だということを表していると考えられます。

(グラフ3)



おわりに

地方分権の流れの中で、一層の自己決定、自己責任能力が地方自治体に求められています。限られた財源の使い道も自ら決めていかなければなりません。住民と行政機関がともに話し合い、お互いに責任を持って施策を決め、どこまでが行政のサービスの範囲で、どこからが住民自らが行うことなのか、新しい行政のあり方を考えていかなければなりません。

今まで行政サービスを受けることが当たり前と考えられていたことも、白紙に戻して組み立て直さなければならぬ厳しい時代を迎えているのではないのでしょうか。

6月からの3回の特集では、情報としては不十分などところも多くありましたが、これを機に町の将来について一考いただければ幸いです。

開催
「夢、未来を語ろう
まちづくりトーク」

町の将来、市町村合併などについて、皆さんと話し合う機会です。ぜひ参加いただき、ご意見をお聴かせください。

とき 8月27日(火)
場所 公民館大ホール
時間 13時30分と19時の2回開催